

つるい議会だより



下幌呂小学校

全校キャンプ

TOPICS

- 6月定例会 補正予算の中身は？・P2
- 7議員が村政を問う！一般質問・・・P7
- 視察・研修 全道議員研修・・・P15



定例会 主な内容

6月定例会のあらまし

第2回定例会は6月15日に開会し、18日に閉会しました。

村長からの提出議案は17件で、内訳は報告2件、専決処分4件、条例制定1件、計画変更1件、補正予算

3件、人事案件3件、契約案件3件です。議員発議は意見書3件です。

すべての議案が原案通り可決されました。一般質問では7議員が村政を問いました。



2号) は 万6千円増

○鶴居西公共エリア村民プール解体工事

増額

2587万7千円



今までありがとう。村民プール

鶴居西公共エリアに子育て複合施設を建設するため、村民プールを解体します。

旧郷土資料館、テニスコート、旧村有住宅と合わせた解体工事費の総額は、6932万7千円となります。

○おが粉施設を

新規

リニューアル

1億271万円

生産されたおが粉は、主に酪農の敷料・肥料生産などに活用されています。

急激な需要拡大や経年劣化に対応するため、電気モーターを動力源とするおが粉製造機と、森林組合に導入する林業用トラクターの経費です。



酪農業に欠かせない おが粉施設

○工事請負

契約の締結

7484万4千円

鶴居東1丁目地域優良賃貸住宅を2棟4戸建築します。

契約工事名：鶴居D団地地域優良賃貸住宅建築主体工事

2棟4戸（2LDK2戸、3LDK2戸）

契約の方法：指名競争入札

契約の金額：74,844,000円

契約の相手：株式会社 佐々木建設



**定例会
注目事業**

一般会計補正額（第5億1901

平成30年度各会計補正予算

会計別	補正額	総額	議決の内容
一般会計（第1号）	730万4千円	43億7730万4千円	全員賛成により可決
一般会計（第2号）	5億1901万6千円	48億9632万0千円	全員賛成により可決
農業集落排水事業特別会計	62万7千円	5762万7千円	全員賛成により可決
診療所特別会計	43万8千円	8213万8千円	全員賛成により可決

○外国語指導助手を2名に 新規 328万円



外国人から英語を

外国語指導助手（ALT）を1名から2名に増員します。
8月1日から配置予定です。

地域の畜産の収益向上を図る畜産クラスター事業補助金（50%補助）が、2件採択されました。
同額が北海道から交付されます。

新規



補助率50%の畜産クラスター事業

3億7147万円

○畜産クラスター事業補助金

契約工事名：幌呂市街村有住宅買取
1棟4戸（3LDK2戸、LDK2戸）
契約の方法：指名型プロポーザル
契約の金額：48,924,000円
契約の相手：株式会社 山口工務店

契約工事名：鶴居市街単身者用村有住宅買取
1棟6戸（LDK 6戸、2階建）
契約の方法：指名型プロポーザル
契約の金額：45,651,600円
契約の相手：株式会社 山口工務店

買取りプロポーザル事業で、鶴居と幌呂に住宅を建築します。

○協定の締結



買取りプロポーザル事業

建設業者に企画・提案をしてもらい、その中から優れた提案を行った業者を選定します。その後、完成した住宅を村が買い取ることで工事費を低く抑えることができます。

タンチョウと地域との共生の目指すべき姿と、その実現に向けた村独自の取り組みを「鶴居モデル」とし、官民が一体となった鶴居モデル構築の検討と継続的な推進を図るため、鶴居村タンチョウと共生するむらづくり推進会議を設置する条例を制定しました。

▼鶴居村タンチョウと共生するむらづくり推進会議設置条例

○条例の制定



定例会 主な質問

補正予算や条例改正 ここが聞きたい

▼AEDの配置



及川満浩議員

鶴居村は広く、救急車の到着まで時間を要する地域もあるので、AEDの配置を検討すべきでは。

企画財政課長

以前は各コミセンにAEDを設置していましたが、普段は施錠されているため現在は設置していません。

今後、検討します。



松井広道議員

上幌呂にも消防団員詰所にAEDがあり、地域みんなが使えるように講習会を開いたりしていましたが、今期限が切れ、配置されないことになりました。

消防からの距離を考えると配置する方法を考えられませんか。

企画財政課長

各地域でどんな管理が出来るかなど、今後検討したいと思います。

▼出張ホテル料金



松井洋和議員

出張時のホテル料金が時期とかにもよるが高騰している。旅費規程の見直しが必要では。

総務課長

管内の他自治体の状況など、実態調査を行い判断したいと考えています。

▼記録保存映像制作



秋里広志議員

記録映像を撮影制作するのは、とても大切なことだと思っているが、今年度だけの事業なのか。

総務課長

映像として記録しておくため、毎年度行う予定をしています。

▼畜産クラスター



吉田保博議員

畜産クラスター事業に本村で2件採択見込みとあるが。

産業振興課長

畜産クラスター協議会の事務局から2件採択される見込みと伺っています。

▼おが粉生産施設



秋里広志議員

おが粉施設が老朽化しており、生産性を向上させるため施設を更新するが、その詳細とおが粉の販売価格は。

産業振興課長

おが粉施設の生産能力は、老朽化により30%以上低下しています。

▼診療所



佐藤吉人議員

診療所が新しくなり、ほのぼのセンターとも隣接しており利便性もましると思うが、状況は。

保健福祉課長

新しくなったからといって、患者数が増えているわけではありませんが、利用された患者さんからは好評を得ています。



命を助けるAED

保健福祉課長

今回の施設改修には1億円ほどかかっているため、今後の改修費用なども考慮し価格改定したいと考えています。





意見書提出

意見書を

全員賛成で

国・政府に提出

根室海峡海域におけるロシア連邦 トロール漁船に関する意見書

提出者 吉田保博
賛成者 秋里広志
大津泰則
松井洋和

我が国固有の領土である北方領土に隣接した根室海峡海域においては、昭和63年ころよりロシア連邦トロール漁船による操業が始まって以来、当該海域のスケトウダラ資源が激減しており、羅臼地区においては、これまで減船や休漁などの自主的な漁業再編対策を余儀なくされてきたところがある。

近年、ロシア連邦トロール漁船による漁具被害が発生し、これまで延べ6500万円以上の被害額となっているところであり、漁具被害は漁具の補充と水揚げの減少など多大な負担となっている。

さらに近年は、沿岸資源にも大きな影響が見られ、漁業を主産業として発展してきた地域の産業構造そのものも崩壊につながる極めて重大な局面を迎えている。

よって、国においては、根室海峡海域でのロシア連邦トロール漁船操業の抑制が図られるよう強く要望する。

中標津町への 北海道立林業大学校 設置に関する意見書

提出者 大津泰則
賛成者 秋里広志
吉田保博
松井洋和

北海道は、造林面積や素材生産量などは全国一の規模を有している一方で、伐採、植林などの林業生産活動を担う林業労働者の高齢化等、森林づくりを担う人材の育成確保が喫緊の課題となっている。



ロシアのトロール船で漁具被害も

このような状況の中、就業前に、現場の作業及び管理に必要な知識や技能・技術を習得した人材を育成することを目的に、北海道が平成32年度の開校を目指し検討している(仮称)北海道立林業大学校の設置は、極めて重要かつ有効な施策であり、大きな期待を寄せている。

高齢者や若年成人等の 消費者被害を防止・救済 する実効的な消費者契約 法改正を求める意見書

提出者 秋里広志
賛成者 大津泰則
吉田保博
松井洋和

社会・経済状況の変化に加え、民法の成年年齢の引き下げが実現した場合は、若年成人の消費者被害のさらなる増大が懸念されるなど、消費者被害を防止・救済するためには実効的な法制度の整備が必要であり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 「消費者契約法の一部を改正する法律案」については、早期の成立・施行を実現すること。
- 2 「つけ込み型」勧誘の契約の取り消しに関する規定の創設など、喫緊の課題とされた事項については、早急に検討し法制度の整備を行うこと。



人事案件
表彰



釧路町村公平委員会 全員賛成で
委員3人の選任を同意

○公平委員会委員
の任命に同意

公平委員会は、地方自治法と地方公務員法により定められた、職員の勤務条件に関する措置の要求や職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講ずることを職務とする行政委員会です。

地方公共団体での職員の任免、懲戒などの人事権の行使を適正に行うために設けられた、各任命権者から独立した専門的機関であり、地方公務員法第7条によってその設置が義務付けられています。

任期は8月1日から4年間です。

▼及川 晃仁 氏

60歳 釧路町

▼山本 節子 氏

61歳 弟子屈町

▼中尾 義行 氏

62歳 鶴居村

▼北海道町村議
会議長会表彰
議員在職
15年表彰

15年にわたり鶴居村の議会議員を務めている秋里広志氏が、北海道町村議会議長会表彰として、議員在職15年表彰を授賞しました。



▼監査事務功労者
総務大臣表彰

地方自治法70周年記念監査事務功労者総務大臣表彰に、多年にわたり鶴居村の代表監査委員を務められた、吉田義晴氏が授賞されました。



▼全国町村監査
功労者表彰

多年にわたり鶴居村の監査委員を務めている秋里広志氏が、全国町村監査功労者表彰と北海道町村等監査委員協議会表彰を授賞しました。



▼振興公社決算

平成29年度の鶴居村振興公社の決算報告がありました。

運動広場部門はGWや夏場の売り上げが前年より大きく増加し、「つるぼーの家」部門も2年目を迎え認知度も高まり順調な売り上げを示しています。

パークゴルフ場部門も利用者数が伸び売り上げ増となりましたが、ごさんこ牧場部門は夏期間は順調に推移したものの冬期間が減少し売り上げ減となりました。

広域議会

釧路公立大学事務組合議会
3月27日釧路市
秋里広志

道東4地区管内町村議会
議長会連絡協議会
5月10・11日鶴居村
松井議長

釧路町村議会議長会
5月15日浜中町
松井議長

釧路地方総合開発期成会総会
5月22日釧路市
松井議長

北海道町村議会議長会理事会
5月24・25日札幌市
松井議長

北海道横断自動車道釧路・根室間建設促進期成会東京要望
6月11日東京都
松井議長

北海道町村議会議長会総会
6月12・13日札幌市
松井議長

北海道町村議会議長会総会
6月12・13日札幌市
松井議長

北海道町村議会議長会総会
6月12・13日札幌市
松井議長

北海道町村議会議長会総会
6月12・13日札幌市
松井議長

▶決算の主な項目

売上高	2億1279万1290円
売上原価	1億8341万7013円
管理費	377万8076円
経常利益	286万4993円
当期純利益	136万4893円



一般質問

村政のことが聞きたい

7人の議員が14項目の質問

吉田 保博 議員

P8

- ①高齢者の新たな交通手段について
- ②小中学生の通学について

秋里 広志 議員

P9

- ①つるい未来創造プラン（第5次総合計画）と人口問題について

松井 洋和 議員

P10

- ①人口減少問題について

及川 満浩 議員

P11

- ①税の賦課と徴収体制の分離について
- ②介護職員初任者研修への助成の検討について
- ③今後建設が予定される子育て支援施設について

佐藤 吉人 議員

P13

- ①学校における食に関する指導について
- ②第4回湿原ウォークについて
- ③酪農・畜産における従業員不足と対応について

松井 広道 議員

P12

- ①突然死に対する機器導入について

大津 泰則 議員

P14

- ①プロムナードについて
- ②まちづくりについて
- ③夢の杜の環境整備について

一般質問とは、議員が村の行財政全般にわたって、執行機関（村長・教育長）に疑問点をただし、所信の表明を求めるものです。

紙面の都合により、内容を要約して掲載しています。





よしだ やすひろ 議員
吉田保博

高齢者の新たな交通手段を

村長 来年度中に計画を策定予定

吉田

最近、報道などで高齢者ドライバーによる交通事故のニュースを目にするのが多くなりました。

鶴居村では高齢者の村内移動手段として、診療所などへの送迎を行う福祉バスを運行していますし、社会福祉協議会では、高齢者等個別移送サービス事業を展開しています。

また、村外への移動手段としては阿寒バスがあります。

そこで、村民の利用状況と村内外への移動手段についての検討状況について、村長の見解を伺います。

村長

村内移動の利用状況は平成29年度実績で、「福祉バス」が1日当たりの利用者数はおよそ3人程となっており、「高齢者等個別移送サービス事業」は、依頼会員の登録数は11名となり、その内サービスマンを利用した方は5人程となっています。

また、阿寒バスによる「定期路線バス」については、平成29年度の実績で、4路線合わせて1運行時の平均乗車人数は約4・6人となっています。次に、村内外への移動手段についての検討状況

ですが、村では平成29年度に実施した「鶴居村地域公共交通検討調査」で、現況把握やアンケート結果を基に、村民の外出時の移動手段などの整理を行いました。

そこで本年度は、利用者ニーズ調査や住民懇談会などの開催を経て、検討委員会を設置し、専門家からの助言や他自治体の取り組みなどを参考にしながら、平成31年度中には「鶴居村地域公共交通網整備計画」を策定し、具体的な取り組みに努めたいと考えています。



ランドセルは重いかな？

通学カバンの重さは大丈夫？

吉田

通学カバンが重いというところが、子どもの発達に影響を及ぼすという報道があり、一部の学校では対策が始まっています。村内の実態について伺います。

また、自転車で通学する児童生徒もいるなか、自転車事故も多く報道されています。

道路交通法の改正もあり、自転車ルールが一部変更されていますが、子ども達への指導状況と実態について伺います。

教育長

小学校はランドセルで、中学校は背負う形のリュック系統のバッグになっており、徒歩で通学するために最も配慮されたバッグになっています。

また、鶴居小、鶴居中

の校区は、スクールバスが運行され、幌呂小、幌呂中で遠距離通学している児童生徒は、家庭による送迎や自転車通学をしており、通学するために大きな支障はないと伺っています。

次に、自転車通学についてですが、学校毎に、そして一人ひとりの児童生徒に合わせたきめ細かな対応をしています。

村内5校の内、下幌呂小学校だけが自転車通学を認めておりません。

他の4校は、交通安全教室や自転車点検を実施し、自転車の正しい知識や交通マナーを身につける指導を行っています。

自転車は便利であるとともに、常に危険をはらんでいるので、更なる安全な自転車走行について、鶴居駐在所をはじめ、関係機関とも密接な情報交換や連携を図り、啓発活動や未然の事故防止に努めていきます。



つるい未来創造プランと人口問題

村長 すべての分野で魅力ある村づくりを進めたい

秋里

本年3月末の国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の2045年までの地域別将来推計人口の発表を受け、新聞などで2045年の道内人口は25%減の400万人になり、85の市町村で2015年比で人口が半減すると大きく報じられました。

鶴居村については、人口は2015年比34.8%減の1651人、65

歳以上の高齢化率は50.3%で人口の半分が高齢者になると推計されました。

今年度から始まる「つるい未来創造プラン(第5次総合計画)」の中に、将来人口の目標として、重点的に人口減少対策に取り組むことで、10年後に人口2475人を維持したいとし、高齢化率も33.3%を目標にしています。「鶴居村人口ビジョン」



あきさとひろし 秋里広志 議員

によると、2060年の村独自の仮定による人口は1265人と推計され、対策を進めることによつて人口を2000人以上にすることを目標としています。

いずれにしても、推計と目標の間には大きな乖離があります。

つるい未来創造プランの要は人口問題と捉え、私は安定した雇用の創出、村内での働く場所の確保と出生率の向上対策、この2点について、つるい未来創造プランのこの10年で、是非前進が図られる事を強く希望し、社人研の発表を受けての見解と村の人口問題に対する村長の考えを伺います。

村長

社人研による推計には、村としても衝撃を受けています。

村が策定した「人口ビジョン」では、期待値を込めて人口を2209人とすることを目標としており、550人超の乖離となっております。

これらの推計値に一喜一憂することなく、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「つるい未来創造プラン」に基づく施策を着実に実施していきます。

また、人口減少対策としての雇用の創出や出生率の向上対策は、つるい未来創造プランで重点課題に位置付けており、人口減少は避けては通れない大きな課題ですが、産

業、観光、教育、福祉など、すべての分野で魅力ある村づくりを進めていくことが人材を創出し、次の時代へつなげていけるものと考え、社会の動向なども捉えながら、つるい未来創造プランの指針を基本に取り組んでいきます。



つるい未来創造プランを基本に

議会だよりは要約されています。 ぜひ議場へ傍聴に来て下さい。



鶴居村も人口減少へ向かうが

村長 鶴居村で働き住み続けられる環境を整備

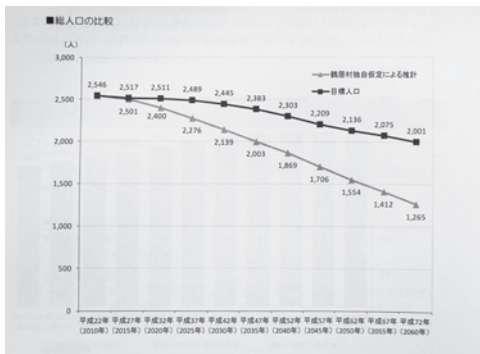


まつい ひろかず
松井洋和 議員

松井

平成28年2月に策定した「鶴居村人口ビジョン」では、2060年に2000人以上確保することを目標にし、「つるい未来創造プラン（第5次総合計画）」では2027年に2475人を目標にしているように、日本の人口も鶴居村の人口も、今後、残念ながら減少していきます。

人口が減少することはモノやサービスが売れなくなったり、労働力が足りなくなったり生産力が下がったりするなど深刻な問題ですが、減少を止めるのはとても難題でもあります。そんななか、本村では



人口減少に向かう鶴居村

主に単身者住宅を中心に積極的に住宅を建設し、鶴居村に住みたい人や働きたい人のリクエストに応えています。また住宅が足りない状況にあるように感じています。そこで、人口減少に向かうなかでの働き手の確保や住宅事情などについて、村長の考えを伺います。

村長

我が国はかつて経験したことのない速さで人口減少や少子高齢化が進行しており、国では、「まち・ひと・しごと創生法」を

施行し、国と地方が協力し、地方創生と人口減少の克服に取り組んでいます。これからの住宅整備については、人口減少も考慮しながら、民間の参入促進を検討したり、公営住宅等長寿命化計画に基づきながら、計画的に住宅を整備していきます。今後も「人口ビジョン」や「つるい未来創造プラン」で掲げる本村の人口目標を意識しながら、鶴居村で働き、そして住み続けることのできる住環境の整備に取り組んでいきたいと考えます。



鶴女連の皆様も傍聴に来てくれました。



ふか 賦課と徴収の分離を

村長 その必要性は低い

及川 住民が村に収める村民税・固定資産税などと国民健康保険税は、それぞれ別の課で賦課・徴収されています。

また、介護保険料や後期高齢者医療保険料、上下水道料金なども同様です。

業務の効率化のために賦課と徴収を分離し、徴収業務の集約を図り、業務負担の軽減化や住民の収納相談の簡略化を検討してはどうか伺います。

村長 業務の効率化と収納相談の簡略化のために、徴収業務の集約化を行うことは、集約による利点や効果もあると考えられますが、高い徴収率が確保されている本村では、現時点で、その必要性は低いと考えています。

村民の負担とならないよう庁内関係課が連携をとりながら、一体的な収納相談を実施していますので、特に支障はないと考えています。

介護職員初任者研修へ助成を

及川 介護資格のうち「介護職員初任者研修」は、ホームヘルパーや福祉施設介護員など需要の多い資格で、それぞれの自治体の裁量で助成が実施されている状況にあります。

介護人材不足の軽減のためにも「介護職員初任者研修」への助成を要望しますが村の見解を伺います。

村長 「介護職員初任者研修」への助成については、全国的に介護従事者が不足する状況の中で、「国全体の課題」として捉えるべきで、自治体単独による助成については、現時点では考えていません。

今後も、介護福祉士や介護支援専門員など、介護従事者の確保とともに、研修機会の確保や派遣を行いつつ、引き続き要介護認定者に対する介護サービスの向上に努めます。

子育て支援施設の全体像は

及川 鶴居市街西公共エリアに建設が予定されている、子育て支援施設建設事業は、基本設計の段階ですが、ハード面での配慮について伺います。

また、ソフト面での専門支援員の配置の予定と、障がい者への対応などのような形で展開していくのか伺います。

村長 ハード面での配慮については「安心・安全」な施設とすべきことであり、複合的な機能を備えることから、保育園、放課後児童クラブなどの共用部分や部屋の配置などに無駄の無い施設にすべきと考えています。

次に、専門支援員の配置や障がい者への対応については、放課後児童デイサービスの設置を含め、療育を担当する専門支援員は、現状では、言語聴覚士などの資格者の確保の課題もあり、その配置は困難です。

新施設では、現在と同様に、保育園や放課後児童クラブには、障がい児も受け入れ対応できるように配慮しますが、療育活動などが必要と判断される障がい児には、専門的療育機関への通所を支援するなど、それぞれのケースに応じた対応を考えています。



おいかわみちひろ 議員 及川満浩



介護従事者が不足しています



さとうよしひと 議員
佐藤吉人

ふるさと給食の取り組みは

教育長 地場産品を積極的に活用

教育長 学校では、食に関する指導計画を作成し、学年の発達段階に応じて指導しています。「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」な

佐藤 本年度の教育執行方針の中に「学校では食に関する指導を推進していきま

す」とあり、さらに「地場産品を積極的に活用しながら地産地消に努めており、ふるさと給食と銘打って地域の食材を計画的で、積極的に活用します」とあります。具体的な取り組み内容について伺います。



好評の湿原ウォークin つるい

第4回湿原ウォークの特徴は

佐藤 本年は8月19日(日)に開催しますが、今回の特徴と、7月には「美しい村連合全国大会」も本村で開催されるので、本会参

加者の皆様にも湿原ウォーキングの体感実施ができないか伺います。

村長 好評を博した昨年と同様に、完歩後の疲れを癒し、交流を兼ねた軽食の提供や、「温根内ビジターセンター」に多くの参加者に見学してもらえるように、今年度も啓発活動を兼ねた紹介・宣伝活動に努めます。

次に、7月5日から本村で開催される「日本でも美しい村」全国大会については、時間的な問題から湿原ウォークの実施は困難と考えます。

酪農・畜産の従業員不足

佐藤 最近の各業種での人材不足は、深刻化の一途をたどっています。

現在の酪農情勢は乳価、および個体単価は上昇の一途ですが、その反面、従業員確保では大変な苦勞をされていると聞いています。

そこで、村の酪農・畜産の人材確保や担い手対策と、効果について伺います。

している状況にあり、本村でも、搾乳農家が10年ほど前と比較して3割ほど減少するなど、大きな課題を抱えています。

村としても、村独自施策の担い手対策や、就農後の安定経営を支援する新規就農者対策を推進しており、さらに27年度より従業員や実習生を受け入れるために必要な住宅建設費用の一部を助成する「鶴居村地域住宅振興対策支援制度」を創設し、積極的な従業員の雇用確保に努めています。

しかし、まだ、十分な受け入れ体制が確立されていない現状にあり、村としても差し迫った重要な課題として、釧路丹頂農協などと連携して、担い手対策の充実や、新規就農者の受け入れ支援の強化を図っていかねばならないと認識をしています。

村長

本村でも酪農経営は堅調な伸びを見せ、安定した経営が図られ、また、畜産クラスター事業などの活用により、最新技術を駆使した近代設備の導入が積極的に図られています。

しかし、全国的な担い手・後継者不足は、離農や高齢化などから深刻化

乳児の突然死を防ぐベビーモニター導入を

村長 機器の故障リスクも考慮し、保育士が睡眠時に常駐し異変を確認

松井 現在、村内で育が実施されていますが、一時も目を離せないくらいに注意や心配りが必要です。
お昼寝の時間帯などに気を使います。

未満児の突然死を防ぐ事と現場の安全管理の向上の手段としてベビーモニターという機器を取り入れる必要があると考えますが、村長の考えを伺います。

されました。
その内、7割を超えるものが「うつぶせ寝」などの睡眠中の事故であり、さらに、その8割が、0歳児から1歳児までの乳幼児であるとのことです。

村では、昨年4月から未満児保育を鶴居保育園にて開始したところであり、現在、9名の未満児が在園し、保育士2名と保育補助1名にて未満児保育を実施しています
が、睡眠中の事故防止対応については、保育士が睡眠中の園児と必ず同じ部屋に常駐し、睡眠中の異変の有無を逐次、確認しています。

さらに、未満児は体調急変のリスクが高いことから、病気など、子どもが抱える疾病の状況について、保護者からの情報を基に、保育園内で園長を中心に情報を共有し、リスクの軽減を図っています。

うつぶせになり、寝返りができないまま死亡する事例があるなど、突然死は乳幼児突然死症候群とも言われ、保育園にとっては大きな問題です。

村長 去る5月29日付の北海道新聞に、平成27年から29年までの3年間に、全国の保育施設で計35件の死亡事故が発生していたとの内閣府の調査結果が報道



まついひろみち
松井広道 議員



防ごう、乳児の突然死

以上に対応から、「ベビーモニター」は、未満児の突然死を防ぐ有効な機器であると理解しますが、機器に依存することは、反面、故障によるリスクも考慮しなければならず、今後も、村では保育士が睡眠中の園児と同じ部屋に常駐し、直接的な目視や確認によるリスク対応を図ることにしており、現段階では「ベビーモニター」の導入を検討していませんが、引き続きより良い保育環境の整備に向けた取り組みを継続したいと考えます。

9月定例会は9月12日(水) 開会予定です。



おつ やすのり
大津泰則 議員

夢の杜団地の環境整備を

村長 必要な道路や生活環境の維持に努める

村長 「夢の杜団地」第1期分譲地については、住宅部分から車道部分への段差が発生しているなど損傷を確認しているため、今年度に段差解消のための歩道部分の補修工事を実施す

大津 平成10年から販売開始をした「夢の杜団地」も第1期分譲地は、早、20年が経過しました。現在、車道との段差などの問題も数多く出されており、希の杜団地の販売促進のためにも、夢の杜団地の不備を検証し、この地区の環境整備に取り組む必要があると思いますが考えを伺います。

る予定です。
また、団地内の樹木が成長しているため、安全対策を含めた日頃の管理を施しながら、必要に応じて樹木整備などを検討したいと考えます。
今後の「夢の杜団地」については、第1期の造成から20年余が経過し道路などの損傷も目立つようになってきてきているので、団地内全体に配慮しながら、必要な道路整備や生活環境の維持に努めていきます。



プロムナードへの導線を

村長中心の「まちづくり協議会」を

大津 つるい未来創造プラン（第5次総合計画）では、「土地利用の基本方針」の中に、人々が集う魅力ある市街地環境の創造や居住空間の形成などの土地利用を推進するとあります。
村長が中心となった「まちづくり協議会」があってもよいと思いますが考えを伺います。

村長

基本構想のサブテーマに、「協働による新たな時代への挑戦」を掲げており、これまで以上に村民と一体となった村づくりを進めていくことが重要であると考えています。
本年度、市街地の活性化に向けたアンケート調査を実施し、今後の方策を検討します。

また、「まちづくり協議会」の設置については、市街地の活性化や土地利用などは、商工観光や村民が一体となって進めていかなければ解決できない課題であり、今後、市街地の活性化に向けた協議や意見交換の組織的な受け皿を検討したいと考えます。

プロムナードとの連携を

村長 駐車場の一体化については、利点や効果があることも理解しますが、現在、賃貸借契約によって貸付中であり、現時点での答弁は控えます。
役場側とプロムナードを結ぶことについては、利便性の向上に繋がると思うので、階段の設置に向けて検討を進めることは可能と考えています。
また、誘導看板の設置については、今後有効な手段を協議したいと考えています。

大津

つるぼーの家がオープンしてから交流人口も増えて



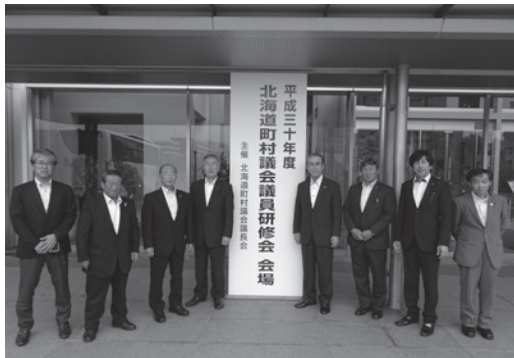
全道町村議会議員研修会 「北海道」命名150年

明治維新から150年 現在そして未来を考える



加来 耕三 氏

歴史家であり作家の加来耕三氏から、歴史から何をどのように学ぶべきなのかなど、現在に歴史を活用する方法を、著名な歴史上の人物の本当の姿などの話を織り交ぜながら講演を受けました。



全道町村議会議員研修

例えば、織田信長は若いとき大変な変わり者で

「うつけ」と言われていたが、実際はとても人望のあるリーダーであったと思われるのか、今年の大河ドラマになつて西郷隆盛は、明治維新以後に出世していかないことから、それほど優秀な人物ではない可能性があること、また、坂本龍馬の人物像についても、かなり創作されていることなどを話されていました。

現代日本政治と政局のゆくえ



岩井 ともあき 氏

次に、何かと話題の日本大学の法学部教授で、政治家の政治資金、国会活動に詳しい政治学者でもある、岩井奉信氏から現代政治と政局についての講演を受けました。

今年の9月にある自民党総裁選で、安倍総裁の3選についてや、各陣営の動き、また、安倍総理の憲法改正への思いなどの話をされていました。また、「1内閣での消費税増税は1回」と言われており、来年10月にせまっている消費税10%をどうするのかについても話されていました。

「北海道」命名から

150年

本道はかつて「蝦夷地」と呼ばれていましたが、1869年(明治2年)8月15日に太政官布告によって「北海道」と命名されました。

今年「北海道」と命名されてから150年目の節目の年であり、改めて北海道の歴史を学ぶため、北海道博物館と北海道開拓の村を視察しました。



北海道の名付け親 松浦武四郎



鶴居村体育協会

会長 やまざき たつお 山崎 達生 さん

新スポーツセンター に期待すること



鶴居西公共エリア施設整備計画がいよいよ始動し、保育園を含む子育て関連施設、そして新スポーツセンターの整備が始まります。

新スポーツセンターは現在の約2倍の広さが計画されており、各種スポーツが規格スペースを確保して利用できることに加え、コミュニティスペースや2階にランニング・ウォーキングデッキがあり、村民誰もが気軽に立ち寄り談話や軽い運動もできる施設になります。

しかし、現在のファミリースポーツセンターの利用率が低いことから、体育協会としてもスポー

ツ人口の増加を推進し、新スポーツセンターの完成までに各団体会員の増員、および新たなスポーツ団体の設立を目指しています。

高齢化社会とともに介護保険料が上昇が続いています。そのような中、道内8自治体が保険料の減額に成功しています。

それは「元気体操スクール」「いきいき百歳体操」などのプログラムを実施し「健康な高齢者が増えれば保険料も下がる」という考えが奏功しています。

鶴居村独自の新スポーツも考えたいと思います。例えば、私自身、以前はミニバレー大会に参加していたのですが、膝を負傷してバレーが出来なくなりました。同じような経験者も多いと思います。そこで、バドミントンコートで3〜4人制スパイク禁止のバレーをしたら面白いと思います。

また、村民の皆様は意



スポーツでより健康に！

外に村内にどのようなスポーツ団体が存在するかわからない方が多いと思うことから、公共施設に団体名などを記載したパンフレットを配置したいと考えています。
日本人の平均寿命は長くなり、人生100年時代に向かっています。認知症や寝たきりを予防し、笑顔で健康年齢を過ごすためにも、村民皆様が何らかのスポーツ団体に加入し、新スポーツセンターが賑やかになることを期待します。

9月定例会は
9月12日開会予定
傍聴お待ちしております

発行責任者

議長 松井宏志

広報広聴常任委員会

委員長 秋里広志

副委員長 松井洋和

委員 大津泰則

委員 松井広道

寄付行為の禁止

議員は、選挙の有無にかかわらず、選挙区内の人にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。また、有権者が求めてもいません。ご理解をお願いいたします。



間伐と間伐材の有効利用を促進して健全な森づくりに貢献します。